

Economic Monitor

機械受注は3ヶ月連続の減少も増勢は維持（11月機械受注）

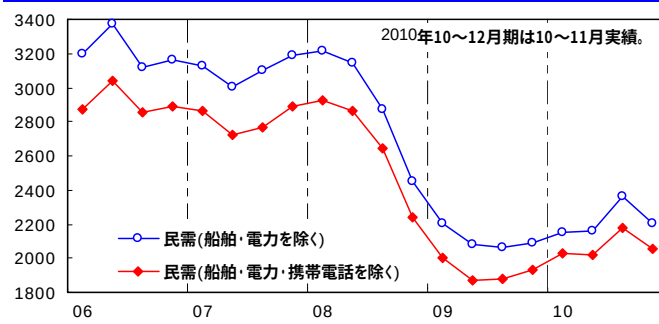
機械受注は3ヶ月連続で減少したが、設備投資に含まれない携帯電話の影響や7～9月期急増の反動が大きく、増加基調が失われた訳ではない。但し、円高による国内競争力の低下を受け製造業は国内設備投資計画を下方修正しており、設備投資に景気を牽引する力強さは期待できない。

機械受注統計によると、民間企業設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は2010年11月に前月比▲3.0%（9月▲10.3%→10月▲1.4%）と3ヶ月連続で減少した。市場コンセンサスでは小幅の増加が見込まれており、減少は予想外である。10～11月平均は7～9月期を6.9%下回り、7～9月期に前期比9.6%と大幅に増加した反動もあって、10～12月期の機械受注は減少が必至と言える。但し、12月に予想されるリバウンドも加味すれば、10～12月期の減少幅は内閣府見通しの前期比▲9.8%よりは小幅となる可能性が高い。当社では、従来10～12月期の機械受注を▲4～5%程度と見込んできたが、11月の結果を受けて予想を▲5～6%へ若干引き下げる。

機械受注は振れの大きい統計であり、3ヶ月連続で前月比マイナスが続くのは極めて珍しい。そのため、今回の結果は、機械受注が再び下方トレンド入りしたとの印象を与える。但し、①足元の落ち込みは設備投資に含まれない携帯電話による押し下げが大きいこと（携帯電話を除いた系列は10月前月比0.6%→11月0.8%と2ヶ月連続で増加）、②6～8月に3ヶ月連続で増加した反動が含まれることなどを踏まえれば、機械受注ひいては設備投資の増勢が失われたわけではないと判断できる。一方、設備投資の増勢加速も期待はできない。夏場以降の円高に伴う国内生産の競争力低下を受けて、企業は国内設備投資計画を下方修正しており、実際、短観では大企業製造業の2010年度・設備投資計画（土地投資を含む）が9月の4.0%から12月は2.9%へ大きく引き下げられた。今後も、設備投資は緩やかな増勢を維持するものの、日本経済の成長を牽引するほどの力強さは見込めないだろう。

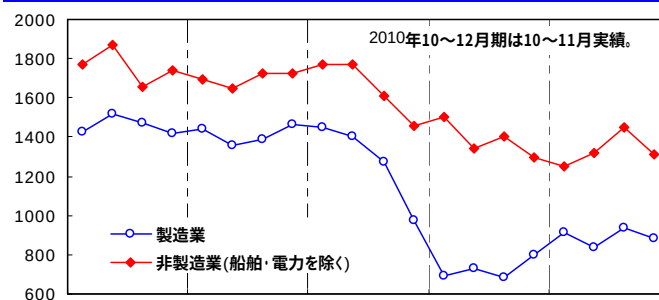
11月を業種別に見ると、製造業からの受注は前月比10.6%（10月1.4%）と2ヶ月連続で増加した。但し、9月に▲20.7%と落ち込んだため、10～11月平均は7～9月期を5.3%下回り、10～12月期は減少が避けられない（内閣府見通しは▲1.8%）。短観に倣った業種区分では、素材セクターが▲4.4%（10月15.4%）と

機械受注の推移（10億円）



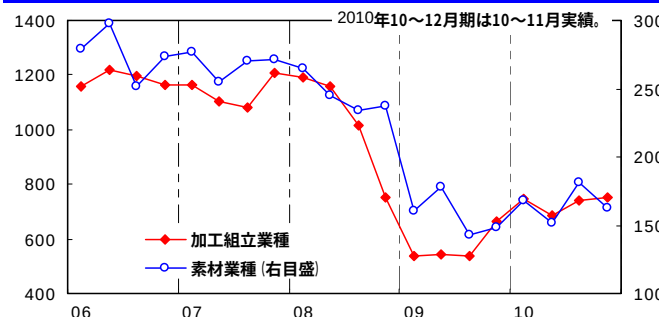
(出所) 内閣府

製造業と非製造業の推移（10億円）



(出所) 内閣府

製造業の内訳推移（10億円）



(出所) 内閣府

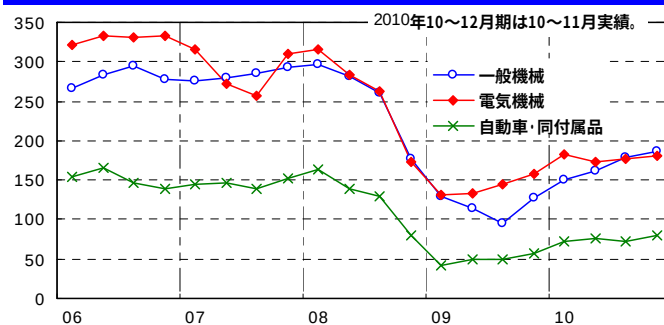
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

減少に転じる一方、加工組立セクターは3.9%（10月7.3%）と2ヶ月連続で増加した¹。10～11月平均の7～9月期対比で見ても、素材セクターが▲10.4%（7～9月期12.2%）と落ち込む一方、加工組立セクターは1.5%（7～9月期7.5%）と増加しており、10～12月期に予想される減少は振れの大きい素材セクターによることが分かる。一方、製造業全体の基調を左右する加工組立セクターは緩やかな増加基調にある。11月も電気機械こそ前月比▲40.5%（10月53.9%）と前月の反動もあり落ち込んだが、一般機械（10月5.8%→11月2.8%）や自動車・同付属品（10.1%→23.6%）は増加が続いた。今後も、旺盛な海外の資本財需要を受けて一般機械は増勢維持が期待できるほか、自動車・同付属品もエコカー補助金終了による悪影響が概ね把握できたことから、電気自動車など次世代分野を中心に再び設備投資を積極化しつつある。一方、IT・デジタル関連の生産調整が半導体分野では道半ばのため、電気機械からの受注は1～3月期に停滞する可能性がある。

非製造業（除く船舶・電力）からの受注は10月前月比▲8.7%→11月▲10.5%と2ヶ月連続で大幅に減少した。但し、設備投資に含まれない携帯電話を除いたベースでは10月▲0.2%→11月▲4.8%と減少幅が小幅である。10～11月平均の7～9月期対比も、前者の▲9.5%（7～9月期9.9%）に対し、後者は▲5.5%（7～9月期6.3%）とマイナス幅が小さい。なお、携帯電話を含む系列について、内閣府見通しでは前期比▲15.2%の大幅減少が見込まれている。11月の業種別内訳を見ると、携帯電話発注の減少により通信業からの受注が前月比▲20.0%（10月▲11.8%）と2ヶ月連続で大幅に減少したほか、鉄道車両の発注減少により運輸業も▲32.0%（10月41.5%）と落ち込んだ。2業種だけで非製造業を6.8%Ptも押し下げている（寄与度は通信業▲3.6%Pt、運輸業▲3.2%Pt）。

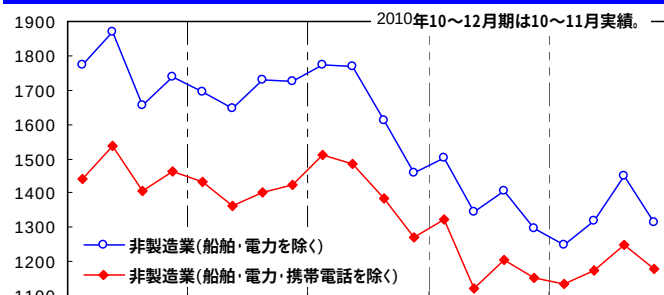
11月の外需は前月比▲17.8%（10月16.0%）と大幅に減少した。但し、10～11月平均は7～9月期を9.1%も上回り、10～12月期の外需は6四半期連続の増加かつ伸び加速が確実である（内閣府見通しは9.3%）。11月の機種別内訳では工作機械（前月比12.4%、当社季節調整値）や道路車両（5.8%）などが伸びる一方、原動機（▲34.8%）や電子・通信機械（▲9.5%）は低調だった。資本財関連輸出の増勢継続は、日本の輸出動向を考える上で明るい材料である。GDP統計ベースの輸出は10～12月期に減少が見込まれるものの、資本財関連の輸出が下支え要因となり遅くとも今年4～6月期には増勢へ復するだろう。

加工組立業種の推移（10億円）



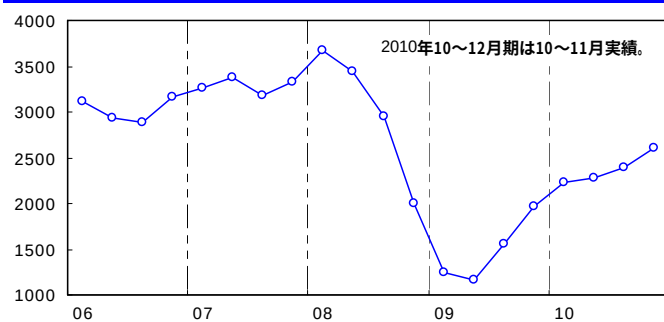
（出所）内閣府

非製造業の推移（10億円）



（出所）内閣府

外需（10億円）



（出所）内閣府

¹ 業種別に季節調整を施しているため製造業全体との加法整合性はない。